

＜スマートコミュニティ実現支援プロジェクト＞ 自治体×民間企業 マッチング モノづくりフェア2014 出展報告



出展展示会情報
 展示会名：モノづくりフェア2014
 会期：2014年10月15日～17日
 場所：マリンメッセ福岡
 主催：日刊工業新聞社
 展示会来場者数：12,398名
 (3日間合計)

日刊工業新聞社ならびに日本能率協会コンサルティング(以下JMAC)は、2013年12月13日のキックオフセミナーを皮切りに“スマートコミュニティ実現支援プロジェクト”を開始しました。これまで、スマートコミュニティに関する設備やシステムをすでに導入し運用を開始している先進取り組み地域の視察やこれからスマートコミュニティ実現を検討したい自治体ならびに実現を支援したい民間企業へのセミナーや交流会を開催してまいりました。この度、2014年10月15日(水)～17日(木)にマリンメッセ福岡にて開催された展示会:モノづくりフェア2014(日刊工業新聞社主催)への出展を契機にスマートコミュニティ実現に本気で取り組みたい自治体と民間企業のマッチング企画を実施いたしました。

活動概要

セミナー&検討会を通じ、ありがたい姿と課題を明確にする

2014年8月～9月にかけて、自治体向けのセミナー(有料、計1回)ならびに民間企業向け検討会(有料、計3回シリーズ)を実施しました。自治体向けセミナーでは、防災/減災、高齢化、雇用創出といった各地域における優先課題の明確化と課題解決に向けたエネルギーの活用方法の整理並びに企業に対する期待を明らかにしました。民間企業向け検討会では、地域における想定課題の明確化、課題解決(ソリューション)コンセプトの立案並びに自社製品・サービスの関連付けを明らかにしました。これらのアウトプットを、JMACコンサルタントが整理し取りまとめ展示パネルに仕上げました。展示会会期中は日刊工業新聞社ならびにJMACの本プロジェクトメンバーが出展ブース来場者に活動のご紹介を行いました。



出展結果

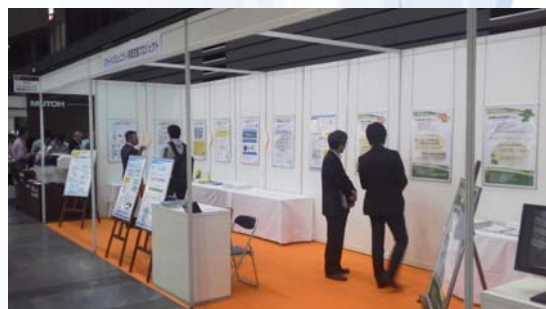
自治体・民間企業共に具体的な動きに関心あり

出展ブースでは、スマートコミュニティ実現支援プロジェクトの概要、自治体のパネル(3地域・6テーマ)、民間企業のパネル(3社・3テーマ)、今後の取り組みとしてのスマートコミュニティ実現支援ワークショップについてご紹介いたしました。

会期中三日間を通じ80名以上の方が出展ブースにお越しになり、地域のスマートコミュニティ推進課題の内容や地域の課題解決案を興味深くご覧になりました。(来場者の属性は以下掲載の表をご覧ください。)

なお、本取り組みに対する関心は非常に高く、「地域が抱えている課題を具体的に知ることができてよかった」や「地域の課題解決策をぜひ検討してみたい」等の声を聞くことができました。

(来場者の主な声は次ページをご覧ください。)



出展ブースの様子：
 パネル一枚一枚興味深くご覧になり説明を聞く方が多いのが印象的でした

業種	公共機関					製造業				非製造業				他	合計	
	国	県	市町村	大学	公益法人	エネルギー	材料	部品	最終製品	エネルギー	不動産	商社	システム			ソフト
人数	2	8	11	4	15	9	2	2	1	4	3	3	5	4	7	80

名刺交換させていただいた方の属性



本プロジェクトをスタートした2013年時点では、スマートコミュニティという言葉をご存じない、あるいはそもそも何かかわからないといった方が圧倒的に多かったのですが、今回はおおよそ半数ぐらいの方は、スマートコミュニティについて何らか聞いたことがあり、中には実際に地域として検討しているという方もいらっしゃいました。しかし、エネルギーを効率的に活用するための設備やシステムの検討がメインであり、そのエネルギーは誰のためにどのように有効活用するかという観点での議論はあまりされていないようです。結果として、メリットが見えづらく地域の住民に関心を持ってもらえなかったり、自治体内でも部門を越えた検討が進んでいないとの声もありました。我々は日頃、当分野のセミナーでもこの問題を取り上げ、“事業主体者”、“課題解決策(ソリューション)”を提供する対象”“各関係者のメリット”を盛り込んだ事業コンセプトと実現に向けたスキーム等をセットで事前に十分に検討することをお勧めしていますが、本展示会では、そもそも地域の課題をどのように捉えるか、様々な課題解決策案のアイデア出し、地域の巻き込み方などについても十分な検討が必要であると改めて感じた次第です。

テーマ	公共機関	民間企業
スマートコミュニティ実現により解決したい地域課題テーマについて	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、ある中心市街地で検討がされているが地域課題に基づいていないので実現が難しそう(市関係者) ・高齢者や子育て支援に取り組んでいく必要があり検討の参考にしたい(商工会関係者) ・高齢者向けの集合住宅地域における魅力づくりを目指しスマコミについて勉強している(社会福祉法人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のエネルギーを高齢化が進む地域のためにいかに活用するか検討中であり、参考になった(商社) ・老朽化が進む団地・マンションへの対応が重要(不動産)
スマートコミュニティ実現検討の進め方や方法について	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートコミュニティ自体がよくわからない(県関係者) ・このような面白い取り組み(自治体と民間企業のマッチング等)は今まで聞いたことがない(県関係者) ・検討したいが進め方が分からなかったので参考になった(市関係者) 	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートコミュニティと言われても何を提案してよいかわからなかったがイメージができた(システム会社) ・蓄電池関連の商品を電力会社にPRしているが、自治体向けアプローチの可能性も感じた(設備メーカー)

出展来場者の声(一部)

総括ならびに今後の活動について

今回、3日間に及ぶ企画でしたが、多くの方が出展ブースにお越しになり関心の高さが感じられました。具体的には、現在、制度変更が検討されている「再生可能エネルギーの固定価格買取制度(通称:FIT)」が2012年7月に開始されたこともあり、地域に眠るエネルギーを地域のために有効活用しようという自治体の方や2016年に行われる予定の電力の小売り全面自由化を見据え、エネルギー関連の事業を検討をされている民間企業が多かったように思います。ただし、具体的な行動はこれからという方々がほとんどであり、スマートコミュニティについてもどのように検討すればよいかは手探りのようです。

これら皆さまの反応を受けまして、今後弊社日本能率協会コンサルティングならびに日刊工業新聞社は、各地域でのスマートコミュニティ実現に向けた具体的な支援を更に推進してまいります。当面は、以下の展示会に向けて活動を推進してまいります。本気でスマートコミュニティ実現を目指しご関心をお持ちの自治体並びに事業者の皆さまがおられましたら、下記の連絡先までお気軽にお問合せ下さい。

2015年3月15日(日)～17日(火) “防災産業展in仙台” 主催: 内閣府、宮城県、日刊工業新聞社
 展示会の詳細はこちらから → <http://www.nikkan.co.jp/eve/tohoku-bousai/outline.html>

2015年6月17日(水)～19日(金) “スマートコミュニティJapan2015” 主催: 日刊工業新聞社
 展示会の詳細はこちらから → <http://www.nikkan.co.jp/eve/smart/>

